

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
470007	沖縄県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			92.7%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	本務職員の退職後は本務採用をせず随任及び会計年度任用職員で対応する	38.6%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		95.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		92.9%
プール	0	0			0		95.3%
海水浴場	3	3	100.0%		0		57.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		92.9%
産業情報提供施設	0	0			0		54.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%
開放型研究施設等	3	3	100.0%		0		29.1%
大規模公園	13	13	100.0%		0		88.2%
公営住宅	133	133	100.0%		0		64.6%
駐車場	3	2	66.7%	令和3年度までの委託実績を踏まえたうえで、指定管理者制度導入の細部に関する内容を検討する。	0		85.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		90.0%
図書館	1	0	0.0%	運営、図書相談などの基幹業務や市町村立図書館の支援を行うには、言葉による管理が適当であるため。	1	利用者へのレファレンスを含むサービスの提供や図書館資料の管理及び施設の適切な運営を図るため、職員を常駐させる必要がある。	12.9%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	令和元年度において、平和祈念資料館の管理・運営のあり方について検討を行った結果、県として恒久平和の実現に寄与するとのメッセージ性や施設設置の経緯・目的に沿った中立性と公平性を確保するため、県運営による運営が適切と考えられている。	2	資料の収集・保管・展示、調査研究等の学芸業務について、自治体が行うことが適切と考えている。県として恒久平和の実現に寄与するとのメッセージ性や施設設置の経緯・目的に沿った中立性と公平性を確保するため、県運営による運営が適切と考えている。	49.1%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	0	0			0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0		72.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	0	0			0		72.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○			○	○				100.0%	76.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	【参考】	
		実施率(都道府県)	単独クラウド
	自治体クラウド	2.1%	97.9%
	単独クラウド		○

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

### (7)地方公会計の整備

(注)令和3年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	作成完了予定時期
-----	---	-----	----------

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	89.4%
----------------	-------